

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 小辻 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 前第2四半期 連結累計期間	第60期 当第2四半期 連結累計期間	第59期 前第2四半期 連結会計期間	第60期 当第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	753,328	611,822	407,804	341,924	1,392,581
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	39,529	△41,529	28,450	7,927	91
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	22,045	△25,375	15,399	3,827	△4,260
純資産額（百万円）	—	—	457,634	473,596	325,797
総資産額（百万円）	—	—	1,781,969	1,936,028	1,761,065
1株当たり純資産額（円）	—	—	233.09	186.54	166.50
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	11.32	△11.81	7.91	1.62	△2.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.4	24.1	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	26,483	71,342	—	—	△39,783
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,414	△224,034	—	—	△111,139
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	55,968	193,797	—	—	114,504
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	219,023	184,333	143,436
従業員数（人）	—	—	33,186	34,639	33,045

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、提出会社及び提出会社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

1. 当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ユーロコプタージャパンT&E(株)	兵庫県伊丹市	百万円 100	航空運送	40.0 (40.0)	当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載している。

2. 当第2四半期連結会計期間において、(株)オールエクスプレスは海外新聞普及(株)に、全日空商事エアクラフト(株)は全日空商事(株)に、(株)ハネダクリエイイトは全日空モーターサービス(株)に吸収合併され、解散している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	34,639 [3,900]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

2. 従業員数には、提出会社及びその連結子会社から提出会社及びその連結子会社外への出向社員は含まない。

3. 従業員数には、提出会社及びその連結子会社外から提出会社及びその連結子会社への出向社員を含む。

4. 当社中国国内雇用の派遣社員を従業員数に含む。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	14,388 [332]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

2. 従業員数には、提出会社から他社への出向社員は含まない。

3. 従業員数には、他社から提出会社への出向社員を含む。

4. 当社中国国内雇用の派遣社員を従業員数に含む。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

当第2四半期連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業					
国内線					
旅客収入		206,114	45.0	185,766	47.4
貨物収入		8,438	1.8	8,238	2.1
郵便収入		942	0.2	805	0.2
手荷物収入		96	0.0	109	0.0
小計		215,590	47.0	194,918	49.7
国際線					
旅客収入		87,044	19.0	57,120	14.6
貨物収入		21,771	4.8	12,581	3.2
郵便収入		929	0.2	726	0.2
手荷物収入		166	0.0	110	0.0
小計		109,910	24.0	70,537	18.0
航空事業収入合計		325,500	71.0	265,455	67.7
その他の収入		33,836	7.3	37,795	9.6
小計		359,336	78.3	303,250	77.3
旅行事業					
パッケージ商品収入(国内)		47,112	10.3	43,361	11.0
パッケージ商品収入(国際)		9,354	2.0	7,062	1.8
その他の収入		4,497	1.0	3,528	0.9
小計		60,963	13.3	53,951	13.7
その他の事業					
商事・物販収入		27,046	5.9	24,555	6.3
情報通信収入		5,722	1.3	6,422	1.6
ビル管理収入		2,720	0.6	2,500	0.6
その他の収入		2,852	0.6	1,761	0.5
小計		38,340	8.4	35,238	9.0
営業収入合計		458,639	100.0	392,439	100.0
事業(セグメント)間取引		△50,835	-	△50,515	-
営業収入(連結)		407,804	-	341,924	-

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

当第2四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
国内線			
旅客数 (人)		11,827,540	11,175,655
座席キロ (千席キロ)		15,529,473	15,240,813
旅客キロ (千人キロ)		10,460,761	10,011,320
利用率 (%)		67.4	65.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	515,603
貨物輸送重量 (トン)		122,274	120,560
貨物トンキロ (千トンキロ)		118,769	118,453
郵便輸送重量 (トン)		8,863	7,710
郵便トンキロ (千トンキロ)		8,525	7,848
貨物重量利用率 (%)		—	24.5
国際線			
旅客数 (人)		1,187,334	1,216,637
座席キロ (千席キロ)		7,140,624	6,804,642
旅客キロ (千人キロ)		5,254,516	5,303,904
利用率 (%)		73.6	77.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		—	673,618
貨物輸送重量 (トン)		100,115	99,969
貨物トンキロ (千トンキロ)		455,860	431,174
郵便輸送重量 (トン)		4,247	4,687
郵便トンキロ (千トンキロ)		22,918	24,933
貨物重量利用率 (%)		—	67.7

ロ. 運航実績

当第2四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間		前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	84,885	10,730	84,784	9,140		
飛行距離 (km)	67,998,647	40,245,709	68,967,754	35,698,233		
飛行時間 (時間)	116,656	55,423	117,673	49,006		

- (注) 1. 国内線旅客数にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱及びスカイネットアジア航空㈱とのコードシェア便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績及び地上輸送実績を含む。
6. 国際線貨物及び郵便実績には、ABX Air社委託運航便（平成21年3月をもって終了）の実績を含む。
7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計。
11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

② 旅行事業

当第2四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高（百万円）		35,214	32,613
	送客数（人）		611,741	600,941
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高（百万円）		6,229	4,843
	送客数（人）		24,903	30,572

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

1. 景気回復の遅れに伴うリスク

日本経済は景気回復の初期局面にあるとの観測もあるものの、一方で景気の下振れ懸念も存在しており、2009年度下期及び2010年度以降を展望すると、景気動向の先行きには依然として不透明感が残り、需要の低迷が長期化する可能性がある。また、昨今のデフレ傾向が顕在化する可能性があり、個人消費の低迷や消費者・企業の低価格志向が継続すると、当社グループ収入を占める航空運賃単価の下落に繋がり、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

2. フリート戦略にかかるリスク

ボーイング社より、2009年8月27日に、ボーイング787型機の新スケジュールが発表され、フライトテストは当初予定であった2009年第2四半期末までから2009年末までに、当社への予定納期については2010年2月から2010年第4四半期への遅延が確定している。今後更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

3. 新型インフルエンザにかかるリスク

新型インフルエンザの感染拡大、被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになる。当初予想に反して、北半球でも夏期期間から感染拡大が見られ、冬期期間に入ると従来型インフルエンザを含めて感染拡大が更に発生する可能性がある。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、更なる感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

また、感染力が強い新型インフルエンザであるが、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性がある。

4. 航空業界を取り巻く環境のリスク

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界の航空業界においても合従連衡が進み、大きな競争環境の変化が生じている。日本国内においては、政権交代による政策方針の転換や競合他社の経営動向等により、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

5. 韓国公正取引委員会からの通知について

韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応しているところである。

今後、当局により違反認定がされた場合は課徴金の支払い等が必要となる可能性があるが、現在のところその影響を合理的に予測することは困難である。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成21年9月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	USエアウェイズ アイベックスエアラインズ(株)	日本～アメリカ 仙台～広島・小松
(株)エアーアジア (連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	USエアウェイズ	日本～アメリカ
(株)ANA&J Pエクスプレス (連結子会社)	共同便 (コードシェアリング) 契約	ユナイテッドパーセルサービス	日本～韓国

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日（以下「当第2四半期」という。））のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退という環境下で、輸出・生産・個人消費等に一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が減少し、雇用情勢が厳しさを増しており、大変厳しい経営環境となった。また、原油価格については高値水準で推移しており、先行きは依然不透明な状況となっている。

このような経済情勢の下、当第2四半期における連結業績は、売上高は3,419億円（前年同期比83.8%）となった。7月1日に発表した「09年度緊急収支改善策」の推進等コスト削減に取り組んでいるが、営業利益は141億円（前年同期比40.1%）、経常利益は79億円（前年同期比27.9%）、四半期純利益は38億円（前年同期比24.9%）となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

◎航空運送事業

<国内線旅客>

国内線旅客については、前年度下半期から続いている景気後退の影響によるビジネス需要の低迷が継続する中、航空総需要が前年同期を下回って推移し、競合他社や他交通機関との競争が一層熾烈化するという厳しい環境に置かれた。

このような状況の下で、路線ネットワークについては、9月よりアイベックスエアラインズ㈱の仙台－小松・広島線でコードシェアを開始する等、利便性の維持・向上に努め、引き続き需給適合を推進した。

営業面においては、「旅割」・「スカイメイト割引」の値下げを実施した他、ANAセールス㈱や大手旅行会社との共同企画による家族向け旅行商品の設定、地域と連携した観光振興キャンペーン等の「ANA夏の大作戦」を展開し、個人プレジャー需要の取り込みに努めた結果、シルバーウィーク期間（平成21年9月19日～平成21年9月23日）では前年同期を15%以上上回る旅客数となる等成果があった。

以上の結果、当第2四半期の国内線旅客数は1,117万人（前年同期比94.5%）、収入は1,857億円（前年同期比90.1%）となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、前年度下半期から続いている世界的な景気後退の影響によるビジネス需要の低迷が継続し、非常に厳しい環境に置かれた。

このような状況の下で、路線ネットワークについては、期間減便していた成田－上海線に需要の回復が見込めたことから7月より復便した。一方、7月より成田－広州線の減便を実施した他、9月より成田－フランクフルト線の運航機材をボーイング747－400型機からボーイング777－300ER型機に変更する等、需要動向に応じた機材配置の見直し等の継続展開によって需給適合を進め、収益性改善に努めた。

営業面においては、国内線旅客同様に7月より展開した「ANA夏の大作戦」では、羽田－グアムチャーター便の設定や成田－ホノルル臨時便の設定を実施した他、ANAセールス㈱や大手旅行会社との共同企画による家族向け旅行商品の設定や、価格競争力の高い「スーパービジ割28」の設定、中国路線への「エコ割」の新規設定、また、3名以上のグループ向けに「スーパーエコ割グループ」を新規設定する等、プレジャー需要を中心に取り込みを強化した。また、7月より燃油特別付加運賃を廃止したことも影響した結果、旧盆期間（平成21年8月7日～平成21年8月16日）及びシルバーウィーク期間（平成21年9月19日～平成21年9月23日）においては、前年同期を共に6%以上上回る旅客数となる等成果があった。なお、7月より中国個人観光ビザの申請受付が開始されたことを契機に、販売強化に努めた。

以上の結果、当第2四半期の国際線旅客数は、需要回復の兆しが見られ121万人（前年同期比102.5%）となった。収入は、ビジネスクラスの利用減少や燃油特別付加運賃の廃止による影響で単価が下落したこと等により、571億円（前年同期比65.6%）となった。

<貨物>

国内線貨物については、前年度下半期以降の景気後退に伴う機材小型化によって生産量減となる中、輸送重量は前年同期を下回ったが、「ゆうパック」を含む宅配貨物は堅調に推移し、中でも沖縄発着便は宅配貨物の比率が高く、前年同期を大きく上回る輸送重量を確保した。

以上の結果、当第2四半期の国内線貨物輸送重量は12万トン（前年同期比98.6%）、収入は82億円（前年同期比97.6%）となった。国内線郵便輸送重量は7千トン（前年同期比87.0%）、収入は8億円（前年同期比85.5%）となった。

国際線貨物については、前年度下半期から続いている世界的な景気後退により航空貨物需要が伸び悩んでいたが、平成21年2月を底に輸送実績は徐々に回復の動きを見せている。中国の内需刺激策を受け、液晶関連部材や電子部品等の荷動きが回復した結果、中国線のみならず部材・製品供給基地であるソウルや台北などのアジア路線における輸送重量が回復傾向にあった。

貨物便ネットワークについては、需要減少に対応するために低需要貨物便の減便を行い、収支の改善に努める一方、需要の高い成田発貨物便の増便を図るとともに、中国・アジア方面に重点を置いた路線構成の特徴を活かし中国を中心とした需要増効果の取り込みを図った。

また、平成21年3月に資本参加した海外新聞普及㈱への出資比率を高めて連結子会社化するとともに、8月には㈱オールエクスプレスと合併し、顧客から顧客への一貫輸送を行う国際エクスプレス輸送を強化した。

なお、4月より燃油特別付加運賃の改定期間を1ヶ月毎に変更し、燃油市況への連動性を高めている。

以上の結果、当第2四半期の国際線貨物輸送重量は9万9千トン（前年同期比99.9%）となった。収入は、価格競争の激化や燃油特別付加運賃の値下げに伴う単価下落の影響等により、125億円（前年同期比57.8%）となった。国際線郵便輸送重量は4千トン（前年同期比110.4%）、収入は7億円（前年同期比78.1%）となった。

<その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた。また、当期よりエクスプレス事業を営む海外新聞普及㈱を連結子会社化したこと等により、当第2四半期の附帯事業等における収入は380億円（前年同期比111.5%）となった。

以上の結果、当第2四半期の航空運送事業における売上高は3,032億円（前年同期比84.4%）となった。一方で、需給適合を推進しオペレーションコストの抑制等を進めたが、営業利益については127億円（前年同期比37.9%）となった。

◎旅行事業

旅行事業については、国内旅行では、景気悪化による需要低迷が継続する中、「ANA夏の大作戦」の展開等販売強化に努めたが、国内旅行売上高は前年同期を下回った。

海外旅行では、7月以降に燃油特別付加運賃を廃止し、夏場には「ANA夏の大作戦」の一環として羽田ーグアムチャーター便利用商品の設定等販売強化に努め、旅行送客数は前年を上回ったものの、グアム・韓国等近距離海外旅行の増加に伴う旅行単価の下落により、海外旅行売上高は前年同期を下回った。

以上の結果、当第2四半期の旅行事業における売上高は539億円（前年同期比88.5%）、営業利益は5億円（前年同期比74.0%）となった。

◎その他の事業

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱については、食品事業が好調であったものの、航空旅客の減少に伴い空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野が低迷したこと、他、航空機事業及び機械事業における取扱いが減少したことにより減収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションについては、新型インフルエンザ発生による海外旅行の抑制やキャンセル等の影響を受けたが、燃油特別付加運賃の廃止や円高を背景に7月以降は海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システム利用件数が増加し増収となった。

主に当社及びグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱については、国際旅客系データシステム開発、次期ANA基幹ネットワーク開発や、原動機生産管理システムの老朽化対応等を実施したが、開発案件の減少により減収となった。

以上の結果、当第2四半期のその他の事業における売上高は352億円（前年同期比91.9%）、営業利益は7億円（前年同期比96.8%）となった。

(2)財政状態

資産の部は、新株式の発行や借入による資金調達により手元資金が増加したこと、航空機を中心に投資を進めていることなどから、流動資産及び固定資産が増加した。これらの結果、総資産は前期末に比べて1,749億円増加し、1兆9,360億円となった。

負債の部は、社債や借入金の返済等により流動負債が減少する一方で、新規の借入による資金調達を実施したこと、固定負債において長期借入金が増加した。これらの結果、負債の部合計では前期末に比べて271億円増加し、1兆4,624億円となった。なお、有利子負債は新規の借入により前期末に比べて643億円増加し9,616億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払の結果、利益剰余金が減少したが、新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと、繰延ヘッジ損益が改善していることなどから、純資産合計では前期末に比べて1,477億円増加し、4,735億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益66億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務、税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは798億円の収入（前年同期は653億円の収入）となった。

投資活動においては、航空機や部品等の取得及び導入予定機材に関する前払いによる支出があった他、満期が3ヶ月を超える定期預金や譲渡性預金への支出があった。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,352億円の支出（前年同期は280億円の支出）となり、フリー・キャッシュ・フローは553億円のマイナス（前年同期は372億円のプラス）となった。

財務活動においては、借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済等を行う一方で、新株式の発行による資金調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは977億円の収入（前年同期は218億円の収入）となった。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は第1四半期末に比べて422億円増加し、四半期末残高は1,843億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した、当社グループが対処すべき課題については次のとおりである。

今年度下期および来年度以降も厳しい収入環境が継続するとの見通しを踏まえ、2010年度以降を対象年度とした「次期経営戦略（骨子）」を公表している。「次期経営戦略（骨子）」では、2010年度において1,000億円規模の収支改善を目指した改革施策をとりまとめており、年度内の成案化を予定する。骨子で示した改革施策のうち、今年度内に実行可能なアイテムについては、前倒しで取り組むこととする。

なお、ボーイング社より、2009年8月27日に、ボーイング787型機の製造にかかる新たなスケジュールが発表され、フライトテストが2009年第2四半期末までから2009年末までに、当社への予定納期については2010年2月から2010年第4四半期への遅延が確定している。上記「次期経営戦略」においては、これらを踏まえた上で策定をしている。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

① 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747-400型機	—	—	—	—	1	△1	売却 平成21年7月 1機
ボーイング737-800型機	1	—	—	—	—	1	購入 平成21年9月 1機
合 計	1	—	—	—	1	0	—

(注) 上記以外に、当社保有のボーイング767-300型機1機を貨物専用機に改修している。

② 航空機以外

当第2四半期連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当第2四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第2四半期連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,077,533	315,903	761,630	自己資金、借入金、社債発行及び増資資金
その他の事業	システム改修等	611	327	284	自己資金及び借入金
合計	—	1,078,144	316,230	761,914	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	6	90,778	70,949	19,829	平成19年 3月	平成21年 12月以降	自己資金、借入 金、社債発行及び 増資資金
ボーイング 787型機	55	719,602	128,369	591,233	平成16年 4月	平成22年 10月以降	〃
ボーイング 767-300型機	5	39,494	19,087	20,407	平成18年 12月	平成22年 8月以降	〃
ボーイング 737-800型機	8	39,743	33,807	5,936	平成19年 3月	平成21年 10月以降	〃
ボーイング 737-700型機	15	69,394	10,750	58,644	平成15年 6月	平成22年 10月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	8	20,177	2,858	17,319	平成20年 6月	平成22年 1月以降	〃
その他	—	98,345	50,083	48,262	—	—	〃
合計	—	1,077,533	315,903	761,630	—	—	—

- (注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。
2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成21年度の設備投資の計画である。
3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝95.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型1機〔保有機1機〕、エアバスA320-200型1機〔リース機1機〕、ボンバルディアDHC-8-400型機1機〔保有機1機〕）を平成21年度末までに、航空機（ボーイング747-400型2機〔リース機2機〕、ボーイング767-300F型2機〔リース機2機〕、エアバスA320-200型6機〔リース機6機〕）を平成22年度末までに、航空機（ボーイング747-400型1機〔リース機1機〕、ボーイング767-300F型1機〔リース機1機〕、エアバスA320-200型3機〔リース機3機〕、ボーイング737-500型1機〔リース機1機〕）を平成23年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,900,000,000
計	3,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成21年7月21日 (注1)	537,500,000	2,487,459,257	66,725	226,726	66,725	161,749
平成21年8月18日 (注2)	37,500,000	2,524,959,257	4,655	231,381	4,655	166,404

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集（グローバルオファリング））

発行価格 259円

発行価額 248.28円

資本組入額 124.14円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 248.28円

資本組入額 124.14円

割当先 野村證券(株)

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	80,482	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	80,195	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	64,839	2.57
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	43,247	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.38
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	31,259	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,681	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,820	1.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	26,753	1.06
計	—	459,445	18.20

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成19年3月1日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成19年1月1日))によれば、共同保有者1名による保有株式数は2,451千株となっており、同社及び同社の共同保有者による保有株式数の合計は82,933千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.28%となる。

4. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,109,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,507,675,000	2,507,675	—
単元未満株式	普通株式 12,175,257	—	—
発行済株式総数	2,524,959,257	—	—
総株主の議決権	—	2,507,675	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

②【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,491,000	—	4,491,000	0.18
イースタンエアポート モーターズ(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目 110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナル ビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839- 2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービ ス(株)	徳島県板野郡松茂町満穂字満穂 開拓473番地の1	3,000	—	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30 番地3	—	27,000	27,000	0.00
計	—	5,082,000	27,000	5,109,000	0.20

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号)に加入しており、同持株会名義で当社株式27,000株を所有している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	370	354	328	294	286
最低(円)	346	351	337	262	260	245

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,663	59,668
営業未収入金	92,033	89,179
有価証券	152,609	84,483
商品	5,871	5,927
貯蔵品	55,913	51,192
繰延税金資産	47,998	73,296
その他	49,297	83,399
貸倒引当金	△262	△471
流動資産合計	506,122	446,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,336	104,047
航空機（純額）	636,825	633,111
土地	51,573	45,836
リース資産（純額）	49,074	54,653
建設仮勘定	294,689	206,298
その他（純額）	34,436	36,323
有形固定資産合計	※1, ※2 1,169,933	※1, ※2 1,080,268
無形固定資産	64,396	62,934
投資その他の資産		
投資有価証券	54,319	54,748
繰延税金資産	105,108	81,589
その他	36,559	35,742
貸倒引当金	△1,379	△1,073
投資その他の資産合計	194,607	171,006
固定資産合計	1,428,936	1,314,208
繰延資産	970	184
資産合計	1,936,028	1,761,065

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	150,524	148,919
短期借入金	29,106	46,571
1年内返済予定の長期借入金	94,973	81,111
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	12,057	11,780
未払法人税等	3,407	1,349
賞与引当金	12,366	12,317
独禁法関連引当金	16,198	16,198
その他	135,207	154,875
流動負債合計	463,838	503,120
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	638,006	546,975
リース債務	42,474	45,799
退職給付引当金	119,345	116,917
役員退職慰労引当金	476	572
負ののれん	1,217	2,056
その他	62,076	84,829
固定負債合計	998,594	932,148
負債合計	1,462,432	1,435,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	160,001
資本剰余金	196,957	125,720
利益剰余金	96,522	123,830
自己株式	△7,947	△6,394
株主資本合計	516,913	403,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,477	1,391
繰延ヘッジ損益	△52,898	△82,597
為替換算調整勘定	△408	△68
評価・換算差額等合計	△49,829	△81,274
少数株主持分	6,512	3,914
純資産合計	473,596	325,797
負債純資産合計	1,936,028	1,761,065

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入	753,328	611,822
事業費	565,667	525,058
営業総利益	187,661	86,764
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,873	35,231
広告宣伝費	5,071	3,205
従業員給料及び賞与	14,587	15,385
貸倒引当金繰入額	108	103
賞与引当金繰入額	3,714	2,399
退職給付費用	1,483	1,901
減価償却費	5,994	6,793
その他	56,996	50,018
販売費及び一般管理費合計	137,826	115,035
営業利益又は営業損失(△)	49,835	△28,271
営業外収益		
受取利息	789	393
受取配当金	1,071	1,293
持分法による投資利益	140	26
為替差益	1,186	121
資産売却益	2,221	656
その他	2,273	2,797
営業外収益合計	7,680	5,286
営業外費用		
支払利息	7,138	9,106
資産売却損	2,274	2,752
資産除却損	2,190	977
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,266	3,213
その他	3,118	2,496
営業外費用合計	17,986	18,544
経常利益又は経常損失(△)	39,529	△41,529
特別利益		
投資有価証券売却益	294	11
厚生年金基金代行返上益	—	1,723
受取損害賠償金	678	273
その他	43	158
特別利益合計	1,015	2,165
特別損失		
固定資産除却損	88	448
投資有価証券評価損	1,066	305
独禁法手続関連費用	—	438
その他	675	895
特別損失合計	1,829	2,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,715	△41,450

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,005	—
法人税等調整額	15,741	—
法人税等合計	16,746	—
法人税等	—	※1 △15,868
少数株主損失 (△)	△76	△207
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	22,045	△25,375

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入	407,804	341,924
事業費	298,973	267,495
営業総利益	108,831	74,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26,208	19,754
広告宣伝費	2,508	1,329
従業員給料及び賞与	7,961	7,409
貸倒引当金繰入額	13	13
賞与引当金繰入額	1,273	1,330
退職給付費用	786	1,011
減価償却費	2,973	3,400
その他	31,879	26,039
販売費及び一般管理費合計	73,601	60,285
営業利益	35,230	14,144
営業外収益		
受取利息	393	246
受取配当金	590	829
持分法による投資利益	135	60
為替差益	—	367
資産売却益	519	66
法人税等還付加算金	—	920
その他	1,018	1,091
営業外収益合計	2,655	3,579
営業外費用		
支払利息	3,694	4,770
為替差損	392	—
資産売却損	398	2,197
資産除却損	1,497	614
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,644	1,615
その他	1,810	600
営業外費用合計	9,435	9,796
経常利益	28,450	7,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
受取補償金	28	—
受取損害賠償金	—	273
その他	—	155
特別利益合計	39	428
特別損失		
固定資産除却損	69	448
投資有価証券評価損	1,052	305
独禁法手続関連費用	—	193
事務所移転費用	—	383
その他	641	424
特別損失合計	1,762	1,753
税金等調整前四半期純利益	26,727	6,602

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30 日)
法人税、住民税及び事業税	981	—
法人税等調整額	10,438	—
法人税等合計	11,419	—
法人税等	—	※1 2,845
少数株主損失 (△)	△91	△70
四半期純利益	15,399	3,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,715	△41,450
減価償却費	55,301	55,730
固定資産除売却損益(△は益)	2,335	3,555
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	772	370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,514	1,346
支払利息	7,138	9,106
受取利息及び受取配当金	△1,860	△1,686
売上債権の増減額(△は増加)	5,665	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	13,457	1,250
その他	△14,257	12,074
小計	110,780	40,002
利息及び配当金の受取額	1,905	1,785
利息の支払額	△7,113	△8,844
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79,018	38,535
特別退職金の支払額	△71	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,483	71,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△34,201
有価証券の取得による支出	—	△36,000
有形固定資産の取得による支出	△58,013	△142,094
有形固定資産の売却による収入	24,793	5,426
無形固定資産の取得による支出	△11,064	△11,625
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	68	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	741	—
貸付けによる支出	△858	△1,741
貸付金の回収による収入	565	72
その他	355	△1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,414	△224,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,559	△17,465
長期借入れによる収入	111,560	150,008
長期借入金の返済による支出	△35,622	△45,205
社債の発行による収入	19,900	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△8,957	△6,112
株式の発行による収入	—	141,866
配当金の支払額	△9,739	△1,933
自己株式の純増減額(△は増加)	△921	△1,697
その他	1,306	△5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,968	193,797

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,059	40,897
現金及び現金同等物の期首残高	179,964	143,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 219,023	※1 184,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった海外新聞普及㈱は、株式取得により連結子会社となり、連結子会社であった空港ハンドリングサービス㈱はANAエアポートサービス㈱に、ANA SALES FRANCE S.A.Sは、ANA SALES EUROPE LTD.に吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外した。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社であった㈱オールエクスプレスは海外新聞普及㈱に、全日空商事エアクラフト㈱は全日空商事㈱に、㈱ハネダクリエイトは全日空モーターサービス㈱に吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外した。 (2) 変更後の連結子会社数 72社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より海外新聞普及㈱は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社である全日空整備㈱より事業分割したユーロコプタージャパンT&E㈱を持分法適用の範囲に含めている。 ② 変更後の持分法適用関連会社数 19社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業収入、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第2四半期連結累計期間より「法人税等」に一括掲記している。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額（△は増加）」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額（△は増加）」は△37百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第2四半期連結会計期間より「法人税等」に一括掲記している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,082百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 843,771百万円														
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,522百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,516百万円														
3 偶発債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員 (住宅ローン等)</td><td>123百万円</td></tr> <tr> <td>OCS America, Inc.</td><td>253 "</td></tr> <tr> <td>OCS Europe Ltd.</td><td>34 "</td></tr> <tr> <td>Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH</td><td>92 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>502 "</td></tr> </table> (2) 韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物に関して韓国公正取引法違反の疑いがあるとして平成21年10月29日に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出した。当社としては、当社代理人弁護士を通じて指摘内容を精査し、適切に対応しているところである。 今後、当局により違反認定がされた場合は課徴金の支払い等が必要となる可能性はあるが、現在のところその影響を合理的に予測することは困難である。	従業員 (住宅ローン等)	123百万円	OCS America, Inc.	253 "	OCS Europe Ltd.	34 "	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	92 "	計	502 "	3 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員 (住宅ローン等)</td><td>146百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>146 "</td></tr> </table>	従業員 (住宅ローン等)	146百万円	計	146 "
従業員 (住宅ローン等)	123百万円														
OCS America, Inc.	253 "														
OCS Europe Ltd.	34 "														
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	92 "														
計	502 "														
従業員 (住宅ローン等)	146百万円														
計	146 "														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	※1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」に一括掲記している。
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	※1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」に一括掲記している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)				※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)			
	四半期末残高	左記の内現金及 び現金同等物			四半期末残高	左記の内現金及 び現金同等物	
現金及び預金勘定	61,715百万円	60,987百万円		現金及び預金勘定	102,663百万円	67,726百万円	
有価証券	168,038 "	158,036 "		有価証券	152,609 "	116,607 "	
現金及び現金同等物		219,023 "		現金及び現金同等物		184,333 "	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第2四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	2,524,959
合計	2,524,959
自己株式	
普通株式	20,979
合計	20,979

(注) 自己株式については、当第2四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式16,315千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	1	平成21年 3月31日	平成21年 6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めていない。これは、従業員持株会信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

3. 株式資本の金額の著しい変動

当社は平成21年7月1日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行をおこない、資本金及び資本剰余金がそれぞれ71,380百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分により資本剰余金が143百万円減少している。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が231,381百万円、資本剰余金が196,957百万円となっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注 3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注 2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,534	55,476	26,794	407,804	—	407,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,802	5,487	11,546	50,835	(50,835)	—
計	359,336	60,963	38,340	458,639	(50,835)	407,804
営業利益	33,654	784	756	35,194	36	35,230

当第２四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注 2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,972	49,148	22,804	341,924	—	341,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,278	4,803	12,434	50,515	(50,515)	—
計	303,250	53,951	35,238	392,439	(50,515)	341,924
営業利益	12,767	580	732	14,079	65	14,144

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	航空運送事業 (百万円) (注 3)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注 2、3)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	608,108	92,820	52,400	753,328	—	753,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,781	9,645	22,472	90,898	(90,898)	—
計	666,889	102,465	74,872	844,226	(90,898)	753,328
営業利益	48,203	296	1,148	49,647	188	49,835

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注 2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	486,563	79,616	45,643	611,822	—	611,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,501	7,955	23,476	84,932	(84,932)	—
計	540,064	87,571	69,119	696,754	(84,932)	611,822
営業利益又は営業損失 (△)	△28,743	△627	872	△28,498	227	△28,271

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。
3. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

従来「その他の事業」に含めていた航空貨物に係る陸上運送事業は、グループにおける航空貨物事業の重要性が増したこと及び航空運送事業との関連性が高いことから、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を「航空運送事業」へ変更した。

この変更により、当第2四半期連結累計期間における航空運送事業の売上高が271百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）増加し、その他の事業の売上高が4,331百万円（うち外部顧客に対する売上高は497百万円）減少している。また、営業利益は、航空運送事業が60百万円減少し、その他の事業が61百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高	28,869百万円
II 連結売上高	341,924百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

I 海外売上高	53,850百万円
II 連結売上高	611,822百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項が認められないため、その記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	186円54銭	1株当たり純資産額	166円50銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	22,045	△25,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	22,045	△25,375
期中平均株式数(千株)	1,946,800	2,148,528

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円91銭	1株当たり四半期純利益金額	1円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,399	3,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,399	3,827
期中平均株式数(千株)	1,946,031	2,367,318

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

①当社は、平成19年3月15日にロサンゼルスにある米州室において反トラスト法に関連すると思われる米国連邦捜査局の捜索を受けた。当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

また上記の捜索に関連して、米国内各地において国際旅客便利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

②当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に当局の調査において米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としてはかかる捜査に積極的に協力しているところである。

またこれに関連して、米国内各地において国際貨物便利用の荷主等より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。現在、すべてのクラスアクションがニューヨーク東地区の連邦地方裁判所におけるものに統合され、平成19年2月に入って改めて訴状が提出しなおされており、そこでは当社も被告の1社に含まれているが具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。なおカナダにおいて提起されていたクラスアクションについては平成19年7月に原告により取り下げられた。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。